

「広島県警察機能強化ビジョン」の実施状況について（令和元年度）

1 趣旨

平成29年1月策定の「広島県警察機能強化ビジョン」に対する、令和元年度における実施状況について、別添「広島県警察機能強化ビジョン～令和元年度（2019年度）の実施状況～」のとおりとりまとめ、広島県警察ホームページへの掲出などを行う。

※ 平成29年度版及び平成30年度版に引き続き、3回目のとりまとめ

2 主な「実施する施策等」の実績

人材力	<p>《採用募集活動の強化による優秀な人材の確保》</p> <ul style="list-style-type: none">○ 大手転職情報サイトと契約し、転職者が活動しやすい盆期間中の情報発信を実施○ 学生が就業前に就業体験できる「広島県警察インターンシップ」において、交通安全教室の運営など能動的な職業体験を実施するとともに、初めて2泊3日の警察学校宿泊体験を実施
技術力	<p>《先進技術を活用した執行力の強化》</p> <ul style="list-style-type: none">○ 可搬式速度違反自動取締装置を導入し、速度違反取締りが困難であった生活道路や通学路等の狭い道路における交通事故抑止対策を推進
組織力	<p>《治安情勢の変化に的確に対処しうる人的体制の整備》</p> <ul style="list-style-type: none">○ 広域化・複雑化するサイバー犯罪に対し、よりの確かつ実効性のある対応を行うため、生活安全部サイバー犯罪対策課に警察庁や他県警察との捜査共助、突発事案に対する初動措置の対処等を行う共助係を新設○ 増加傾向にあるストーカー・DV等の人身安全関連事案に対し、迅速かつ的確に対処するため、生活安全部人身安全対策課人身安全関連事案対処を行う県東部方面担当係を新設
産学官民連携	<p>《産・学・官・民とのタイムリーで双方向の協力関係の構築》</p> <ul style="list-style-type: none">○ 地域密着かつタイムリーな配信を行うことで、県民の防犯意識の向上、犯罪抑止に繋げていくため、ヤフー株式会社と協定を締結し、同社が運用するサービス（「Yahoo! 防災速報」）を通じて防犯情報等を県民に提供



令和2年7月
広島県警察本部

広島県警察機能強化ビジョン ～ 令和元年度（2019年度）の実施状況 ～

平成29年1月(2017.1)に策定した広島県警察機能強化ビジョンに関して、令和元年度(2019年度)において実施した施策等の一部を以下のとおりとりまとめました。

このビジョンに盛り込まれた諸施策等については、その時々¹の業務運営の重点や財政事情、組織上早急に手当すべき課題等を勘案しつつ、優先順位や実現可能性の高いものから、おおむね令和2年度までに、順次実施していくこととしています。

このたびは、平成29年度(2017年度)から数えて、3回目のとりまとめとなります。

VISION 1 人材力

採用募集活動の強化による優秀な人材の確保

○ 多様な広報媒体の活用

就職情報サイト等を活用した採用募集活動の充実・強化

某大手転職情報サイトと契約し、転職者が活動しやすい益期間中の情報発信を実施しました(R1.8)。



○ 参加・体験・対話型の就職説明会の実施

受験対象者のニーズに応じた参加・体験型就職説明会の実施

学生が就業前に就業体験できる「広島県警察インターンシップ」において、過去最多となる34名を受入れ、交通安全教室の運営など能動的な職業体験を実施するとともに、初めて2泊3日の警察学校宿泊体験を実施しました(R1.8)。

○ 保護者等へのアプローチ

各種学校の進路・就職担当者や保護者に対する警察業務説明の積極的な実施

就職・進路指導担当者に特化した説明会を開催し、高等学校の進路指導担当者に加え、大学のキャリアセンター職員も招致して、業務説明のほか警察学校の初任科生との対話会を実施しました(R1.7)。

スペシャリストの養成と若手職員の早期戦力化

現場のニーズに対応する各種視聴覚教材の整備

聴覚障害者との対応を円滑に行うことができるコミュニケーションボードを整備しました。

○ 学術機関・民間企業等での研修・人事交流

鑑定体制の強化

ポリグラフ鑑定などを行う研究員（心理）を新規採用しました（R2.4）。

○ 指導技術の向上

捜査技術、鑑識技術等の組織的な伝承教養の充実

鑑識資料の適正な採取方法について、動画でわかりやすく説明した教養資料を作成し、組織的な教養の充実を図りました。



○ 交通捜査員育成プログラムの実施

捜査経験の浅い若手警察官の捜査能力の向上

交通事故現場への同行指導や、本部交通指導課員による巡回指導などを実施しました。

「武者修行制度〔※〕」や「エントリー制度〔※〕」を通じた若手警察官の実務能力向上

◇ 「武者修行」制度については、年間を4期に分け、計画的に実施しています。

令和元年度は、「武者修行」制度開始以降、最も多い40名の若手警察官が研修に参加しました。

従来から継続して実施中

◇ 「エントリー制度」の研修先を警察本部の全部門に拡充し、教養機会の拡大を図りました。

従来から継続して実施中

◇ 令和元年8月、県東部ブロックにおける研修を活性化させ、若手警察官の教養機会拡大を図る目的等から、警察本部各部門の6所属による出前型教養を、若手警察官の実務能力を引き上げる意味等を込めて、「THE・LIFT（ザ・リフト）」と銘打って実施しました。

※ 武者修行：現場経験が少ない若手警察官を警察本部の執行隊等に一定期間派遣し、現場での事案対応や書類作成等を行うことで実務能力を向上させる制度

※ エントリー制度：自らの能力を向上させたい若手警察官に対し、警察本部の関連する業務主管課において、半日ないし1日の個別的教養を受ける機会を与え、実務能力を向上させて現場執行力を強化する制度

女性の活躍と全職員のワークライフバランスの推進

○ 制度の充実等女性職員の職場環境の整備

育児休業者及び復職者に対する支援の充実

- ◇ 育児休業者がスムーズに職場復帰できるよう、育児休業復職前研修会を毎年度開催しています。令和元年度は、令和2年春に復職予定の女性職員 17 名が受講しました。

従来から継続して実施中

- ◇ 育児休業中の職員に対する支援策として、育児休業者サポートルームを開設し、対象者に各種制度の周知や情報提供を行っています。令和元年度は、3回開設しました。

従来から継続して実施中

○ 育児休業等各種制度の取得促進

育児休業、配偶者出産休暇、育児参加休暇等の各種制度の取得を希望する男性職員の制度取得を促進

- ◇ 配偶者が出産をした男性職員及びその上司に対して「男性育児関連休暇取得シート」をメール配信しており、男性職員の育児関連休暇に係る制度の周知やその取得を促進しました。
- ◇ 「広島県警察次世代育成と女性活躍推進のための行動計画」(平成28年～令和2年)において、配偶者出産休暇(3日)と育児参加休暇(5日)を合計して5日以上取得することを目標としていますが、令和元年の平均取得日数は5.2日となり、その目標を達成しました。

○ 全職員の意識改革の推進

ワークライフバランスに係る講演会の開催

- ◇ 幹部職員を対象として、広島電鉄株式会社労務課長による講演「組織全員のためのワーク・ライフ・バランス」などを内容とするワークライフバランス研修会を実施しました(R1.7)。



- ◇ 男性職員を取り巻く職場環境の現状や仕事と育児等の両立に関する意見・要望等を聴取し、更なる男性の育児参画及び組織全体のワークライフバランスの推進を図るため、「イクメン座談会」を開催しました(R1.10, R2.3)。



先進技術を活用した執行力の強化

○ 各種システムの充実・高度化と電子データの積極的活用

統合型 GIS 連携システムの導入

各種情報を電子地図上に集約するための基盤システム（GIS）を整備し、災害発生時に被害情報等を集約・共有する災害警備システムを構築します。令和2年度当初予算において所要額が措置されています（179,994 千円）。

デジタルフォレンジックの高度化

- ◇ 複数種類の解析用ソフトウェアを導入し、複雑化・多様化する情報技術解析に対応しています。
- ◇ 海外製等携帯電話解析装置を新規導入し、既存の海外製等携帯電話解析ソフトウェアと連携して、スマートフォンなどの携帯端末解析に迅速に対応しています。
- ◇ サイバー空間における脅威は深刻化しており、対策ソフトで検出できない未知のウイルスが増大しています。証拠品等から未知のウイルスが侵入すれば多大な支障が生ずることから、証拠品等を取り扱うための専用端末を整備しました。



可搬式速度違反自動取締装置の導入

可搬式速度違反自動取締装置を導入し、従来、速度違反の取締りが困難であった生活道路や通学路等の狭い道路で実施することが可能となるなど、交通事故抑止に取り組んでいます。

統合サーバの拡充検討

各種業務システムの整備拡充に伴う性能向上・機能拡充を図るため、次期統合用サーバの運用を開始しました（R1.11）。

○ 防犯カメラシステムの普及促進

防犯カメラ画像の迅速な収集・分析

**防犯カメラ
作動中**



CAUTION

- ◇ 犯罪捜査用ビデオカメラにおける貸出し手続きの合理化及び適法な設置に資するため、管理システムを改修し、業務の効率化を図りました。
- ◇ 犯罪捜査において、防犯カメラ、ドライブレコーダー等の画像情報が犯人の早期特定、客観証拠の収集等に重要なものになっていることに鑑み、事件発生時に防犯カメラ等の画像を収集、解析、証拠化等の捜査支援活動を迅速、適切に行うため、広島県警察機動支援捜査員を指定して運用することとしました（R2.2）。

セキュリティに留意した高速かつ低廉な通信回線の活用

各種システム等に係る通信回線の契約更新において、一部の交番への通信サービスを低廉なものに変更し、通信回線費用の抑制を実現しました（R1.11）。

専門的知識を有する人材（情報処理職）の継続的な採用や研修を通じた育成

◇ 警察情報管理システムの開発、プログラム構築、改修及びその運用等に従事する情報処理職の職員を新規採用しました（R2.4）。

◇ 各捜査部門が対処すべき多くの犯罪にインターネット技術が利用され、その手口も悪質・巧妙化していることから、事件指揮を行う捜査幹部を含めた捜査員が、情報通信技術に関するより一層高度な知識や技術を習得しなければならない状況にあります。そこで、各捜査部門の対処能力向上方策の一つとして、サイバー犯罪に係る部内検定について、全捜査員の中級取得を目標とする取組を実施しました。



治安情勢の変化に的確に対処しうる人的体制の整備

○ サイバー空間の脅威への対処

- ◇ 広域化・複雑化するサイバー犯罪に対し、よりの確かつ実効性のある対応を行うため、生活安全部サイバー犯罪対策課に警察庁や他県警察との捜査共助、突発事案に対する初動措置の対処等を行う共助係を新設しました（R2.4）。
- ◇ 犯罪捜査に係るパソコン・スマートフォン等の電子機器解析の業務量増加に対処し、県警察全体の対応力を向上させるため、生活安全部サイバー犯罪対策課解析係の体制を強化しました（R2.4）。

○ 人身安全関連事案への対応

- ◇ 増加傾向にあるストーカー・DV等の人身安全関連事案に対し、迅速かつ的確に対処するため、生活安全部人身安全対策課人身安全関連事案対処係の体制を強化（県東部方面の担当係の新設）しました（R2.4）。
- ◇ 児童虐待事案に的確に対処するため、広島県西部（H31.4）に引続き、東部こども家庭センターにも生活安全部少年対策課の警察官を併任させ、相互連携を図って体制を強化しました（R2.4）。

○ 新たな組織整備の検討

高齢運転者の運転免許更新業務体制を強化するため、竹原警察署大崎上島分庁舎及び尾道警察署因島分庁舎において（R1.8）、更に東部運転免許センターにおいて（R2.4）、高齢運転者に対する認知機能検査を公安委員会直営で実施することとしました。



産・学・官・民とのタイムリーで双方向の協力関係の構築

○ 時々の課題に即応しうる協力体制の確立

サイバー犯罪対策テクニカルアドバイザーの委嘱

最新のサイバー犯罪やサイバー攻撃について、広島県インターネット・セキュリティ対策推進協議会、サイバー犯罪対策テクニカルアドバイザー、広島大学情報メディア教育研究センター等と情報共有を図りました。

従来から継続して実施中

防犯や交通安全、サイバー犯罪・サイバー攻撃、テロ対策等の犯罪脅威に迅速・的確に協力・連携できる体制の構築

◇ 広島県健康福祉局（H30.3）、東広島市（H30.6）、広島市（H30.12）など、市町等との認知症高齢者等の支援に関する協定を締結し、高齢者の安全確保を充実させました。

◇ 県警察や関係機関による「安全運転サポート車普及啓発協議会」を設立（H29.12）し、効果的な体験講習会や広報啓発のほか、マスコットキャラクター「サポにゃん」の設定など、関係機関等が一体となって、安全運転サポート車の普及啓発に取り組みました。



◇ 県下 26 警察署への巡回教養・個別指導を実施し、24 警察署が広島県サイバー攻撃対策ネットワーク連絡会を開催しました。（2 警察署における連絡会は、新型コロナウイルス感染拡大防止に伴い中止し、今後、対象事業者に対する個別訪問により代替開催とする予定。）

◇ 広島空港にてハイジャック対応訓練（H31.3）、不法侵入事案対応訓練（R1.9）を実施し、関係機関との綿密な連携の強化と事態対処能力の向上を推進しました。



◇ 県内6箇所の国際港全てで港湾保安委員会を開催し、また、3 港についてはテロ対策訓練も実施しました。

情報配信システム（メール・FAX）や双方向型の SNS（ソーシャルネットワーキングサービス）を活用した情報発信・共有

地域密着かつタイムリーな配信を行うことで、県民の防犯意識の向上、犯罪抑止に繋げていくため、ヤフー株式会社と協定を締結し、同社が運用するサービス（「Yahoo! 防災速報」）を通じて防犯情報等を県民に提供することとしました（R2.4）。

○ 部門横断的かつ恒常的な協力組織の新たな創設

事業者、団体等の積極的な CSR 活動推進のための協定・覚書の締結促進



- ◇ 県内の歯科医師で構成される一般社団法人広島県歯科医師会と「『安全・安心なまちづくり』に関する協定」を締結して、安全・安心なまちづくりを推進することとしました（R1.9）。
- ◇ 各地に100円ショップ「ダイソー」を展開している株式会社大創産業と、反射材用品等の普及啓発、その他広報啓発活動の相互連携に関する覚書を締結し、夜間や薄暮時間帯の交通死亡事故の抑止を図ることとしました（R1.10）。

各種協力組織の活動基盤の確立

○ 物的基盤の充実

行政、事業者等からの支援・協力の確保

- ◇ 安全・安心なまちづくりを共に推進していくため、公益社団法人広島県防犯連合会へ補助金（1,160千円）による支援を実施しました（R2.3）。 従来から継続して実施中
- ◇ 防犯リーダーとして活動する地域安全推進指導員 73人及び職域安全推進連絡員 56人に対して、報償費（総額 2,302千円）による支援を行いました。 従来から継続して実施中

